



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名)経営財務部長 (氏名)小西 信介 (TEL) (045)650-8811
 定時株主総会開催予定日 2023年3月17日 配当支払開始予定日 2023年3月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	278,783	8.1	18,272	8.5	19,205	6.8	11,379	24.6
2021年12月期	257,891	7.0	16,838	5.4	17,976	10.0	9,130	6.5

(注) 包括利益 2022年12月期 13,939百万円(43.7%) 2021年12月期 9,700百万円(△6.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	362.57	362.15	8.8	8.2	6.6
2021年12月期	291.47	291.18	7.5	7.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 35百万円 2021年12月期 176百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	240,835	152,744	55.7	4,267.88
2021年12月期	228,915	142,968	54.6	3,988.35

(参考) 自己資本 2022年12月期 134,048百万円 2021年12月期 125,047百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	13,519	△15,522	△5,911	33,086
2021年12月期	15,907	4,894	△17,871	40,876

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,630	17.8	1.3
2022年12月期	—	54.00	—	73.00	127.00	3,988	35.0	3.1
2023年12月期(予想)	—	68.00	—	69.00	137.00		35.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,800	7.4	9,600	6.7	9,800	△1.6	6,100	4.3	194.21
通 期	300,000	7.6	20,000	9.5	20,300	5.7	12,300	8.1	391.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	33,700,000株	2021年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	2,291,309株	2021年12月期	2,346,673株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	31,385,344株	2021年12月期	31,325,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	192,271	9.4	11,483	19.0	13,512	19.0	9,818	4.1
2021年12月期	175,680	7.1	9,653	4.3	11,353	10.9	9,433	36.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	312.84		312.48					
2021年12月期	301.14		300.85					

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	183,674		119,178		64.8	3,789.38		
2021年12月期	182,506		112,016		61.3	3,568.83		

(参考) 自己資本 2022年12月期 119,022百万円 2021年12月期 111,897百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇や円安の進行、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰、それらに伴う物価上昇等がありましたが、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、経済活動が活発化し、緩やかながらも景気回復の動きが続きました。

情報サービス産業におきましては、半導体をはじめとした部材不足やサプライチェーンの混乱、世界的な物価上昇等の不透明感が残るものの、コロナ禍におけるニューノーマルの定着や政府による支援も追い風となり、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」等、業務改革やビジネス革新におけるデジタル技術活用への意欲は一層強くなりました。さらに、人手不足を背景とした生産性向上・業務効率化や自動化のための戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3カ年の中期経営計画（2022-2024）を策定し、「デジタル技術でIT、OTの両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献」を経営方針に掲げ、持続的な成長と付加価値向上の実現に取り組んでまいりました。

当社の最も重要な経営資源である人財強化を進めるため、積極的な採用と教育投資に引き続き注力してまいりました。その上で、継続的な技術強化を進め、より付加価値の高いサービスができるようAIS-CRM（※1）領域の強化とともに、ITコンサルティングやサービスデザインといった上流分野の強化も行い、さらに、5Gやメタバースといった新たな分野の技術研究も進めてまいりました。また、ビジネス基盤を強化するため、当社自身のDXにも注力し、業務改革をベースとした社内変革、事業競争力強化のための適用等を推し進めております。こういった活動の中で蓄積した技術・ノウハウ・人財を元に、お客様のDX支援に力を入れて進めており、DXを牽引するデジタル企業の代表として、7月には経済産業省が選定する「DX認定事業者（※2）」に認定されました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、お客様のDXに必要な不可欠である仮想化やクラウド化を、グローバルベンダーの技術も活用して実現するシステムインフラ構築分野や、事業基盤強化のための基幹システムの再構築、新たなサービスを展開するためのサービスシステム開発等の分野で引き続き活況を呈しております。さらに、DXが進む中で、複数のクラウドサービスを組み合わせて最適な環境を実現するマルチクラウド化が浸透しつつあり、クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。このようなクラウド環境の構築経験により、クラウドセキュリティに対して豊富な経験や高度な技術力を蓄え、お客様の安全をサポートするあらゆるセキュリティソリューションも幅広く提供してまいりました。また、金融業向けにおきましては、経営効率化や新たな保険ビジネスの構築等、DXの推進に向けた戦略的なIT投資需要に対して積極的な営業活動を展開し、ビジネス拡大を図ってまいりました。流通業におきましては、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDXを実現するための店舗システムや基幹システム構築等、お客様のデジタル変革需要に的確に対応いたしました。

DX時代のシステム開発において、新たな開発手法やスピーディーな開発が求められる中、より高度な資格取得の促進やアジャイル型の開発方式等、新たなシステム開発手法の研究・実践により、多様なニーズに合わせた最適なソリューションを提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、社会インフラ分野では、第5世代移動通信システム（5G）の基地局やコアネットワーク等のサービスが拡大しております。当社は今後の5Gの活用の広がりを見据え、「ローカル5G」の技術研究を行うためローカル5G無線局免許を取得し、「ローカル5Gラボ」を開設いたしました。5G領域におけるインフラの構築から、お客様の独自の要望をサービスとして手掛ける当社の強みを活かした事業展開を加速させてまいります。

機械制御分野では、堅調であった中国に加えて欧米、アジア、日本と世界規模で設備投資が活発化し、工作機械・ロボット等のFA（工場自動化）分野や、旺盛な半導体製造装置関連分野で好調に推移しました。大手メーカーのデジタル家電機器分野への投資も踊り場から脱し、回復基調が見られ堅調に推移しました。

自動車分野では、カーボンニュートラルの実現に向けた電動化や、進化する自動運転等のCASE分野への投資活発化を背景に好調に推移いたしました。さらに、それらを支えるモデルベース開発等の基盤技術分野のニーズも拡大しており、需要が期待される技術分野へ柔軟に対応するとともに、高度専門技術への研究投資により、競争力の強化を推進してまいりました。

プロダクト・サービス分野におきましては、前年はGIGAスクール構想の後押しを受けたICT機器の急激な需要増加により、モバイルルータや機器販売が急拡大しましたが、現在では需要は落ち着き、安定的に推移しております。しかしながら、子会社のサイバネットシステム株式会社においてSynopsys社との販売代理店契約終了の影響により、やや低調に推移いたしました。

他方では、生活様式の大きな変化に伴う様々な社会変化を好機と捉え、バーチャルイベント空間「FAMevent（ファミイベント）」やバーチャル教育空間「FAMcampus（ファミキャンパス）」等、新たなプロダクト製品の開発・販売を進めております。今後もICTの力で、社会の課題解決に積極的に取り組み、事業の強化・拡大を目指してまいります。

当社グループは、「もっと社会に役立つ。もっとお客様に喜んでいただける。もっと地球に優しい企業グループ。そして「ゆとりとやりがい」を基本方針として、社会と協調しながら、事業活動及び様々な社会貢献活動を通じて持続可能な地球と社会の発展に貢献しております。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社では、SDGsのコンセプトに共感し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向け、障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培に引き続き取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により安全を考慮し開催を見送っておりました、ロボット競技大会「全日本 ロボット相撲大会2022」を3年ぶりに開催する等、ロボット相撲を通して研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

なお、これまでの多くの株主様との対話を実施するなかで頂いたご指摘やご提案を取り入れ、全ステークホルダーの皆様に対する更なる価値向上を推進する組織として「企業価値向上委員会」を新設いたしました。

重要な経営課題は外部アドバイザーを起用した上で個別ワーキンググループにおいて検証を行い、当委員会としては社外取締役及び社外監査役の意見を反映させる形で意思決定を行うことで実効性と公正性を両立しております。なお、2022年12月4日開催の臨時株主総会で新たに5名の社外取締役が選任されたことで、当委員会も新体制となっております。

企業価値向上委員会では、引き続き、事業方針・社内資源の配分・ガバナンスやステークホルダーとの対話についての再検証を行い、より一層の企業価値向上を推進してまいります。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,787億83百万円(前年同期比8.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は432億94百万円(前年同期比8.2%増)になり、営業利益は182億72百万円(前年同期比8.5%増)、円安による為替差益の増加等により、経常利益は192億5百万円(前年同期比6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は113億79百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

※1：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、「A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。

※2：DX認定事業者：「情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業が国が認定する制度です。独立行政法人情報処理推進機構が、本制度に関わる「DX認定制度事務局」として各種相談・問合せ、及び認定審査事務を行っています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、機械制御系が好調に推移、自動車など各分野も堅調に推移し、増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、システムインフラ構築を中心に各分野が好調に推移し増収となり、営業利益は、不採算案件が発生したものの、増収により増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、前年に好調であった他社ライセンス及びハードウェアの販売の反動減や、子会社における販売代理店契約終了の影響等により減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、保守サービス案件の増加等により増収・増益となりました。

以上の結果、売上高は2,631億43百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は167億74百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	263,143	107.5	16,774	108.3
システム構築	164,583	111.8	11,129	113.5
組込系/制御系ソフトウェア	74,491	108.7	5,974	117.4
業務系ソフトウェア	90,091	114.5	5,154	109.4
プロダクト・サービス	98,560	100.9	5,645	99.2
プロダクト・サービス	83,902	99.8	4,617	96.8
アウトソーシング	14,657	107.2	1,027	111.6

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、売上高は26億54百万円（前年同期比1.6%増）となり、販管費増加により営業利益は8億15百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

③その他

その他におきましては、BPOサービス、コールセンターサービスともに地方自治体向けの案件が堅調に推移したことにより、売上高は129億85百万円（前年同期比25.1%増）となり、増収の影響や子会社の利益改善等により、営業利益は6億82百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は2,408億35百万円（前連結会計年度末差119億20百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,127億30百万円（前連結会計年度末差16億2百万円増）、固定資産が1,281億4百万円（前連結会計年度末差103億17百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が327億36百万円（前連結会計年度末差76億15百万円減）、有価証券が85億円（前連結会計年度末差35億円増）、前払費用が58億90百万円（前連結会計年度末差29億82百万円増）、前渡金が27億4百万円（前連結会計年度末差19億61百万円増）、仕掛品が37億63百万円（前連結会計年度末差7億29百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建設仮勘定が129億79百万円（前連結会計年度末差59億48百万円増）、土地が558億92百万円（前連結会計年度末差27億18百万円増）、退職給付に係る資産が72億74百万円（前連結会計年度末差12億73百万円増）、ソフトウェアが50億50百万円（前連結会計年度末差9億34百万円増）によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は880億91百万円（前連結会計年度末差21億44百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が719億45百万円（前連結会計年度末差39億27百万円増）、固定負債が161億45百万円（前連結会計年度末差17億83百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、未払金が63億50百万円（前連結会計年度末差24億80百万円増）、未払法人税等が28億28百万円（前連結会計年度末差24億18百万円減）、前受金が79億47百万円（前連結会計年度末差26億55百万円増）、短期借入金・1年内返済予定の長期借入金が178億55百万円（前連結会計年度末差16億6百万円減）、支払手形及び買掛金が140億83百万円（前連結会計年度末差11億35百万円増）、未払費用・賞与引当金が129億74百万円（前連結会計年度末差10億2百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、退職給付に係る負債が45億4百万円（前連結会計年度末差12億78百万円減）、長期借入金が87億83百万円（前連結会計年度末差5億82百万円減）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,527億44百万円（前連結会計年度末差97億75百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.6%から55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、330億86百万円で前連結会計年度末に比べ77億89百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は135億19百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金額の増加及び商品の先行仕入や税金納付等によるもので、税金等調整前当期純利益182億84百万円、減価償却費40億72百万円により増加し、法人税等の支払額75億27百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は155億22百万円となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出122億85百万円、定期預金の預入による支出98億28百万円、有価証券の取得による支出45億円により減少し、定期預金の払戻による収入108億34百万円により増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は59億11百万円となりました。

これは、主に借入による収支23億64百万円、配当金の支払額25億8百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	54.6	54.1	50.7	54.6	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	63.6	68.9	76.0	98.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.4	3.0	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	162.3	157.8	224.6	272.9	274.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当期は、マーケットにおける新型コロナウイルス感染症の影響や、一部グループ会社に関するリスクなど、一定のマイナス影響を見込んでおりましたが、計画時よりマイナス影響は抑えられ、お客様のIT投資需要の増加もあり、想定以上の業容伸長が実現できました。次期の連結業績見通しにつきましては、当期と同程度の好調な事業環境を見通しております。企業価値向上に資する施策も実行することで、中期経営計画における2024年度までの3か年数値目標の1年早い達成を目指し、売上高3,000億円、営業利益200億円、経常利益203億円、親会社株主に帰属する当期純利益123億円を見込んでおります。次期における配当につきましては、配当方針を、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」を基本方針としながら、事業の成長性、安定性、資本効率などの状況を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上といたします。

なお、2023年度は中期経営計画にて公表した通り、連結配当性向35%以上とすることにより、1株当たり137円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,351	32,736
受取手形及び売掛金	57,352	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	56,634
有価証券	5,000	8,500
商品	1,378	1,732
仕掛品	3,034	3,763
原材料及び貯蔵品	37	55
その他	4,177	9,421
貸倒引当金	△202	△113
流動資産合計	111,128	112,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,111	59,733
減価償却累計額	△30,945	△32,125
建物及び構築物（純額）	27,166	27,607
土地	53,173	55,892
建設仮勘定	7,030	12,979
その他	14,274	13,041
減価償却累計額	△11,300	△10,360
その他（純額）	2,973	2,680
有形固定資産合計	90,344	99,160
無形固定資産		
のれん	385	336
ソフトウェア	4,115	5,050
その他	47	39
無形固定資産合計	4,547	5,426
投資その他の資産		
投資有価証券	8,355	7,693
退職給付に係る資産	6,001	7,274
繰延税金資産	2,968	3,454
その他	5,591	5,117
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	22,894	23,518
固定資産合計	117,786	128,104
資産合計	228,915	240,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,947	14,083
短期借入金	4,738	12,141
1年内返済予定の長期借入金	14,724	5,714
未払費用	5,137	5,503
未払法人税等	5,247	2,828
賞与引当金	6,834	7,470
役員賞与引当金	279	286
工事損失引当金	277	421
事業撤退損失引当金	52	30
助成金返還引当金	443	429
補償損失引当金	—	212
その他	17,336	22,823
流動負債合計	68,018	71,945
固定負債		
長期借入金	9,366	8,783
役員退職慰労引当金	542	410
退職給付に係る負債	5,782	4,504
その他	2,237	2,447
固定負債合計	17,928	16,145
負債合計	85,946	88,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,979	29,089
利益剰余金	82,645	91,020
自己株式	△4,748	△4,593
株主資本合計	133,076	141,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,709	1,224
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△8,228	△8,228
為替換算調整勘定	246	485
退職給付に係る調整累計額	△1,756	△1,149
その他の包括利益累計額合計	△8,029	△7,668
新株予約権	620	646
非支配株主持分	17,300	18,049
純資産合計	142,968	152,744
負債純資産合計	228,915	240,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	257,891	278,783
売上原価	201,055	217,216
売上総利益	56,835	61,567
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	282	353
役員報酬	886	937
従業員給料	18,196	19,542
賞与引当金繰入額	1,507	1,502
退職給付費用	883	901
法定福利費	3,156	3,386
役員退職慰労引当金繰入額	78	56
役員賞与引当金繰入額	279	286
福利厚生費	1,043	1,259
採用研修費	1,145	1,442
旅費及び交通費	243	380
事務用品費	803	1,247
支払手数料	807	921
地代家賃	1,024	1,084
租税公課	1,916	1,926
貸倒引当金繰入額	△0	9
減価償却費	633	608
調査研究費	628	577
事務委託費	3,435	3,711
のれん償却額	59	61
その他	2,986	3,097
販売費及び一般管理費合計	39,997	43,294
営業利益	16,838	18,272
営業外収益		
受取利息	79	109
受取配当金	217	209
持分法による投資利益	176	35
為替差益	578	620
助成金収入	92	34
システムサービス解約収入	—	100
その他	146	146
営業外収益合計	1,291	1,255
営業外費用		
支払利息	58	49
固定資産除却損	46	104
システム障害対応費用	22	83
その他	26	86
営業外費用合計	153	323
経常利益	17,976	19,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,759	4
貸倒引当金戻入額	125	94
退職給付引当金戻入額	—	80
新株予約権戻入益	11	—
受取和解金	54	—
その他	—	11
特別利益合計	2,951	190
特別損失		
減損損失	557	620
固定資産除却損	77	—
投資有価証券評価損	63	—
関係会社株式売却損	2,169	—
事業整理損失引当金繰入額	8	47
貸倒引当金繰入額	94	—
事務所移転費用	2	66
感染症対策費	164	99
補償損失引当金繰入額	—	212
その他	123	64
特別損失合計	3,261	1,111
税金等調整前当期純利益	17,666	18,284
法人税、住民税及び事業税	6,988	4,931
法人税等調整額	△659	△35
法人税等合計	6,329	4,896
当期純利益	11,337	13,388
非支配株主に帰属する当期純利益	2,206	2,009
親会社株主に帰属する当期純利益	9,130	11,379

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	11,337	13,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,356	△489
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	484	385
退職給付に係る調整額	149	636
持分法適用会社に対する持分相当額	85	18
その他の包括利益合計	△1,637	551
包括利益	9,700	13,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,308	11,688
非支配株主に係る包括利益	2,391	2,251

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,808	74,868	△4,868	125,008	3,994	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△1,534		△1,534		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,130		9,130		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		206		120	327		
譲渡制限付株式報酬		2			2		
連結範囲の変動			181		181		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△37			△37		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△2,285	—
当期変動額合計	—	170	7,777	119	8,068	△2,285	—
当期末残高	26,200	28,979	82,645	△4,748	133,076	1,709	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,047	△53	△1,918	△6,025	566	15,613	135,163
当期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,130
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							327
譲渡制限付株式報酬							2
連結範囲の変動							181
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△37
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△180	299	161	△2,003	54	1,686	△262
当期変動額合計	△180	299	161	△2,003	54	1,686	7,805
当期末残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	17,300	142,968

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,979	82,645	△4,748	133,076	1,709	△0
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,200	28,979	82,152	△4,748	132,583	1,709	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△2,510		△2,510		
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,379		11,379		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		164		156	321		
連結範囲の変動					—		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△54			△54		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△484	—
当期変動額合計	—	110	8,868	154	9,133	△484	—
当期末残高	26,200	29,089	91,020	△4,593	141,717	1,224	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	17,300	142,968
会計方針の変更による 累積的影響額						△413	△906
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△8,228	246	△1,756	△8,029	620	16,886	142,061
当期変動額							
剰余金の配当							△2,510
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,379
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							321
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	238	606	360	26	1,162	1,549
当期変動額合計	—	238	606	360	26	1,162	10,682
当期末残高	△8,228	485	△1,149	△7,668	646	18,049	152,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,666	18,284
減価償却費	5,481	4,072
減損損失	557	620
感染症対策費	164	99
のれん償却額	59	61
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△178
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△513	△572
退職給付信託の設定額	—	△1,000
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△35
支払利息	58	49
為替差損益 (△は益)	△561	△470
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,759	△0
固定資産除却損	77	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,169	—
事務所移転費用	2	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,251	264
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,002	△1,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	364	1,362
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,145	△2,936
未払金の増減額 (△は減少)	749	579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	587	△514
未払人件費の増減額 (△は減少)	1,012	570
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,151	1,035
その他	129	515
小計	20,856	20,897
利息及び配当金の受取額	298	318
利息の支払額	△59	△49
法人税等の支払額	△4,987	△7,527
事業撤退損の支払額	△40	△22
感染症対策費の支払額	△160	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,907	13,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,262	△9,828
定期預金の払戻による収入	10,214	10,834
有形固定資産の取得による支出	△3,531	△9,274
無形固定資産の取得による支出	△3,204	△3,010
有価証券の取得による支出	—	△4,500
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3,891	0
関係会社株式の売却による収入	4,330	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	144
その他	456	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,894	△15,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,765	13,000
短期借入金の返済による支出	△22,752	△5,599
長期借入れによる収入	3,580	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,444	△14,765
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,535	△2,508
非支配株主への配当金の支払額	△635	△790
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△93	△4
リース債務の返済による支出	△23	△4
その他	268	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,871	△5,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,425	△7,789
現金及び現金同等物の期首残高	37,450	40,876
現金及び現金同等物の期末残高	40,876	33,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

SI事業の一部の取引について、従来は、総額で収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 一定期間にわたり充足される履行義務

- 受注制作ソフトウェア開発に係る収益の認識時期について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる契約の場合は工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しており、これを、当連結会計年度の期首より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更しております。
- 成果物の納品義務のない準委任契約により提供するサービスについて、従来は、サービス提供の完了をもって売上計上しておりました。これを、当連結会計年度の期首より、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合を除き、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり売上計上する方法に変更しております。
- 一部の連結子会社で提供しているソフトウェアのメンテナンスサービスについて、従来は、主として契約開始時点で収益を認識しておりました。これを、当連結会計年度の期首より、契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。

(3) 取引価格の配分

一部の連結子会社において、ライセンスの供与とメンテナンスサービスが含まれる単一の契約について、ライセンスの供与とメンテナンスサービスごとに履行義務を識別し、独立販売価格の比率に基づきそれぞれの履行義務に取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は201百万円減少し、売上原価は105百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は493百万円、非支配株主持分は413百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年3月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において当社は「役員退職慰労引当金」218百万円を取崩し、当連結会計年度における未払額を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金支給に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識会計に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の「SI事業」の売上高が194百万円減少し、セグメント利益が89百万円減少し、「その他」の売上高が7百万円減少し、セグメント利益が7百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,897	2,612	247,510	10,381	257,891	—	257,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	684	736	698	1,435	△1,435	—
計	244,949	3,297	248,246	11,080	259,327	△1,435	257,891
セグメント利益	15,490	956	16,446	391	16,837	0	16,838
セグメント資産	222,153	171	222,325	6,589	228,915	—	228,915
その他の項目							
減価償却費	5,204	31	5,236	245	5,481	—	5,481
のれん償却額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,580	19	7,599	148	7,748	—	7,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	213,689	394	214,084	1,495	215,579	—	215,579
一定の期間にわたり移 される財	49,453	—	49,453	11,481	60,935	—	60,935
顧客との契約から 生じる収益	263,143	394	263,537	12,976	276,514	—	276,514
その他の収益(注4)	0	2,260	2,260	9	2,269	—	2,269
外部顧客への売上高	263,143	2,654	265,798	12,985	278,783	—	278,783
セグメント間の内部売 上高又は振替高	104	532	637	738	1,375	△1,375	—
計	263,248	3,187	266,435	13,724	280,159	△1,375	278,783
セグメント利益	16,775	815	17,591	682	18,273	△0	18,272
セグメント資産	233,126	177	233,303	7,531	240,835	—	240,835
その他の項目							
減価償却費	3,820	20	3,841	231	4,072	—	4,072
のれん償却額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	19,460	20	19,480	406	19,886	—	19,886

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,988円35銭	4,267円88銭
1株当たり当期純利益金額	291円47銭	362円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	291円18銭	362円15銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,130	11,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,130	11,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,325	31,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	30,467	36,272
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役 役会 新株予約権の数 8,400個 普通株式 840,000株	(提出会社) 2022年3月29日開催の取締役 役会 新株予約権の数 1,370個 普通株式 137,000株 (連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役 役会 新株予約権の数 8,230個 普通株式 823,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	142,968	152,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,920	18,695
(うち新株予約権)(百万円)	(620)	(646)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(17,300)	(18,049)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,047	134,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	31,353	31,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	205,001	107.4
ファシリティ事業	1,384	88.4
その他	10,830	125.4
合計	217,216	108.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	274,617	113.0	72,963	125.1
ファシリティ事業	2,810	108.1	1,200	114.9
その他	13,595	117.9	3,607	120.3
合計	291,023	113.2	77,772	124.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	263,143	107.5
ファシリティ事業	2,654	101.6
その他	12,985	125.1
合計	278,783	108.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。